

平成 20 年度

国土交通省 省庁別財務書類

[留意事項]

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	1,601,540	1,534,269	未払金	70,574	60,711
有価証券	7,854	8,833	支払備金	8,778	5,953
たな卸資産	128,347	124,427	未払費用	3,233	2,790
未収金	79,222	101,599	保管金等	970	1,684
未収収益	919	886	前受金	10,882	6,726
前払費用	171	125	前受収益	2,111	1,654
貸付金	2,489,827	2,455,718	賞与引当金	35,439	31,902
その他の債権等	909	1,344	借入金	963,003	964,241
貸倒引当金	△ 34,007	△ 34,169	退職給付引当金	957,441	939,999
有形固定資産	137,545,553	139,252,477	他会計繰戻未済金	1,018,987	1,023,726
国有財産(公共用 財産を除く)	3,545,626	3,687,985	その他の債務等	136,031	49,805
土地	1,834,759	1,840,928			
立木竹	13,326	13,460			
建物	414,811	396,480			
工作物	855,378	819,254			
船舶	124,136	140,997			
航空機	25,752	25,983			
建設仮勘定	277,461	450,880			
公共用財産	133,706,027	135,271,745			
公共用財産用地	35,976,568	36,557,050			
公共用財産施設	97,275,557	98,010,302			
建設仮勘定	453,902	704,393			
物品	293,899	292,746			
無形固定資産	42,991	43,680			
出資金	8,227,960	8,641,097			
資産合計	150,091,289	152,130,290	負債合計	3,207,454	3,089,197
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	146,883,835	149,041,093
			負債及び資産・ 負債差額合計	150,091,289	152,130,290

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)
人件費	477,657	472,788
賞与引当金繰入額	35,439	31,902
退職給付引当金繰入額	80,072	56,305
保障費等	543	1,812
自賠責再保険費等	13,991	8,170
附帯・受託事業費	60,911	56,411
空港等整備費	51,467	39,787
補助金等	3,627,649	3,416,495
委託費等	282,114	152,779
独立行政法人運営費交付金	47,463	43,547
一般会計への繰入	449	382
食料安定供給特別会計への繰入	-	18,494
国有林野事業特別会計への繰入	10,196	9,852
国営土地改良事業特別会計への繰入	79,526	-
庁費等	342,749	313,537
その他の経費	38,657	25,993
減価償却費	2,990,396	3,039,565
貸倒引当金繰入額	2,101	295
支払利息	24,431	22,215
資産処分損益	41,387	39,660
出資金評価損	20,020	7,951
本年度業務費用合計	8,227,228	7,757,949

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	144,069,265	146,883,835
II 本年度業務費用合計	△ 8,227,228	△ 7,757,949
III 財源	8,653,351	8,361,004
主管の財源	53,487	34,350
配賦財源	6,302,842	6,129,929
自己収入	1,448,878	1,387,675
目的税等収入	709,900	682,500
他会計からの受入	138,242	126,549
IV 無償所管換等	1,539,947	1,355,202
V 資産評価差額	851,352	199,000
VI その他資産・負債差額の増減	△ 2,853	-
VII 本年度末資産・負債差額	146,883,835	149,041,093

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	56,109	40,164
配賦財源	6,302,842	6,129,929
自己収入	1,430,653	1,360,854
目的税等収入	709,900	682,500
他会計からの受入	176,414	226,549
固定資産売却収入	11,332	6,482
貸付金の回収による収入	184,275	184,725
前年度剰余金受入	1,374,397	1,295,979
資金からの受入 (予算上措置されたもの)	63,135	22,077
財源合計	10,309,062	9,949,262
2 業務支出		
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)		
人件費	△ 597,447	△ 582,278
保障費等	△ 3,775	△ 2,994
自賠償再保険費等	△ 17,431	△ 9,813
附帯・受託事業費	△ 60,911	△ 56,411
空港等整備費	△ 56,499	△ 17,830
補助金等	△ 3,635,724	△ 3,429,297
委託費等	△ 329,490	△ 239,222
独立行政法人運営費交付金	△ 47,463	△ 43,547
一般会計への繰入	△ 449	△ 95,643
産業投資特別会計への繰入	△ 95,540	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	△ 18,494
国有林野事業特別会計への繰入	△ 10,196	△ 9,852
国営土地改良事業特別会計への繰入	△ 79,526	-
貸付けによる支出	△ 62,839	△ 151,994
出資による支出	△ 182,334	△ 222,992
庁費等の支出	△ 382,613	△ 386,076
その他の支出	△ 30,699	△ 27,610
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 5,592,943	△ 5,294,060

(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 8,365	△ 10,654
建物に係る支出	△ 278,874	△ 15,334
治水施設整備支出	△ 766,207	△ 787,130
道路整備支出	△ 2,109,440	△ 2,014,397
港湾施設整備支出	△ 212,047	△ 241,128
その他の支出	△ 22,447	△ 311,750
施設整備支出合計	△ 3,397,383	△ 3,380,396
業務支出合計	△ 8,990,327	△ 8,674,456
業務収支	1,318,734	1,274,806
II 財務収支		
借入による収入	111,584	95,602
借入金の返済による支出	△ 101,126	△ 94,363
利息の支払額	△ 24,822	△ 22,660
財務収支	△ 14,364	△ 21,421
本年度収支	1,304,369	1,253,384
資金への繰入 (決算処理によるもの)	△ 5,077	△ 671
翌年度一般会計への繰入	△ 3,312	△ 3,313
翌年度歳入繰入	1,295,979	1,249,400
資金本年度末残高	301,277	279,871
その他歳計外現金・預金本年度末残高	4,283	4,997
本年度末現金・預金残高	1,601,540	1,534,269

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のないものについては、全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、国有財産台帳価格により評価している。

(3) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数に基づく定額法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

国有財産である特許権等は取得時点における取得価格は0円で計上され、5年毎の価格改定時に評価額が決定され、その価格にて資産計上しているため、減価償却計算は行っていない。

(4) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権及び履行期限到来債権等については、回収可能性を勘案した回収不能見込額等を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

(1) 表示方法の変更

従来、区分別収支計算書において表示していた多目的ダム建設支出は、今年度より治水施設整備支出として表示することに変更した。

この変更により、前年度の多目的ダム建設支出が皆無となり、治水施設整備支出が164,855百万円増加している。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	1,959	東京地裁 平20(ワ)11195	原告に対して行った行政処分により被った損害の賠償請求を求めたもの
損失損害補償等請求事件	585	熊本地裁 平20(行)6	土地収用採決について、風評被害等に関する損失が認められなかったとして損失補償増額を求めたもの
国道2号線道路公害差止・損害賠償請求事件	339	広島地裁 平14(ワ)1295	国道2号沿道に居住する住民等が、高架道路が建設される以前からこれまでに受けた道路公害による被害等の更なる拡大等を理由に工事の差止及び損害賠償を求めたもの
債務不存在確認（本訴）損害賠償（反訴）請求控訴事件	175	福岡高裁 平18(ホ)296	九州地方整備局施工の岸壁工事について、水質汚濁による経済的損害を被ったとする損害賠償請求
補償金等請求（東京国際空港再拡張事業に係る漁業補償金等請求）	86	千葉地裁 平20(行)31	平成20年9月24日、国に対して漁業補償金86百万円と東京国際空港再拡張事業の差止めを求め千葉地裁に提訴
その他 47件	2,319		
合計	5,465		

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成21年3月31日現在の請求金額を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1,318,523百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

一般会計	441,247百万円
社会資本整備事業別特別会計	877,247百万円
自動車安全特別会計	28百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 1,983,637百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

一般会計	216,808 百万円
社会資本整備事業特別会計	1,749,062 百万円
自動車安全特別会計	17,765 百万円

5 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・社会資本整備事業特別会計（治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定、空港整備勘定、業務勘定）
- ・自動車安全特別会計（保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

自動車安全特別会計

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金額：32,127 百万円

(4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
自動車安全特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項及び附則第 62 条第 1 項	自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を及び自動車検査登録勘定への繰入金（自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。）、自動車損害賠償責任再保険金等、なお効力を有する旧自賠法第 45 条第 2 項（なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。）の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、平成 21 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却目的の国有財産、工事材料品等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者等に対する損害賠償金債権、返納金債権及び延滞金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金に係る当年度経過分の利子を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、公益事業者等に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、特定国有財産整備特別会計への前渡不動産の額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価額、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上して

いる。

- ・「土地」には、主に中央合同庁舎（東京都千代田区）に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に中央合同庁舎（東京都千代田区）に係る樹木を計上している。
- ・「建物」には、主に中央合同庁舎（東京都千代田区）、公務員宿舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に中央合同庁舎（東京都千代田区）に係る門扉を計上している。
- ・「船舶」には、主に巡視船を計上している。
- ・「航空機」には、主に飛行機を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産）には、主に会計年度末に未完成の庁舎等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「公共用財産用地」には、海岸、港湾、道路、治水に係る用地を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、海岸施設、港湾施設、道路施設、治水施設を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、主に会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額等で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、補助率差額等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、保証金の未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利子を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、公益事業者等からの前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、自動車損害賠償責任保険等に係る賦課金等のうち、未経過期間に相当する額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金等からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、恩給負担金等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第49条第3項及び第5項の規定等による一般会計へ繰り入れることになっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、「独立行政法人住宅金融支援機構法」附則第9条に基づく交付金、特定国有財産整備特別会計への見渡不動産を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。

- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
 - ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険に係る再保険金等を計上している。
 - ・「附帯・受託事業費」には、国が施行する道路、治水及び港湾の工事等に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路、治水及び港湾の工事等に要した額を計上している。
 - ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る当会計年度に発生した費用を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
 - ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（独立行政法人運営費交付金及び国有資産所在地市町村交付金を除く）、補給金、拠出金を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計から一般会計への繰入れに関する法律」第1条に基づく退職した職員で失業しているものに対し、「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給等の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
 - ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定に基づく食料安定供給特別会計への繰入額を計上している。
 - ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第164条の規定により国有林野事業の目的のため、国有林野事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
 - ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第165条の規定により土地改良工事の目的のため、国営土地改良事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「主管の財源」には、海岸整備等に係る公共事業負担金収入等を計上している。
 - ・「配賦財源」には、所管の歳出決算上の支出済歳出額と主管の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
 - ・「自己収入」には、地方公共団体工事費負担金収入、空港使用料収入等を計上している。
 - ・「目的税等収入」には、「特別会計に関する法律」附則第202条の2の規定に基づく「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律等の一部を改正する法律」による改正前の「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第5条第2項に規定する揮発油税収入見込額の4分の1に相当する収入を計上している。
 - ・「他会計からの受入」には、他会計から受け入れた額から、資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。

- ・「無償所管換等」には、会計間で行われた無償による所管換のほか、帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、歳入歳出外で増減する資金の増減のほか、財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の歳出決算上の支出済歳出額と主管の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、地方公共団体工事費負担金収入、空港使用料収入等による収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、「特別会計に関する法律」附則第 202 条の 2 の規定に基づく「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律等の一部を改正する法律」による改正前の「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第 5 条第 2 項に規定する揮発油税収入見込額の 4 分の 1 に相当する収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律等の一部を改正する法律」による改正前の「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第 6 条の規定に基づく地方道路整備臨時貸付金の貸付けの目的のため、国債整理基金特別会計からの財源の受入額等を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、国有財産売却収入等の額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、河川事業資金収益回収特別貸付金等の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険に係る再保険金等を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、国が施行する道路、治水及び港湾の工事等に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路、治水及び港湾の工事等に要した額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る当会計年度に発生した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（独立行政法人運営費交付金及び国有資産所在地市町村交付金を除く）、補給金、拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的の

ため、一般会計への財源の繰入額等を計上している。

- ・「産業投資特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第102条第3項の規定等に基づく貸付金の償還の目的のため、産業投資特別会計への償還金の繰入額等を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定に基づく食料安定供給特別会計への繰入額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第164条の規定により国有林野事業の目的のため、国有林野事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第165条の規定により土地改良工事の目的のため、国営土地改良事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、公益事業者等に対する貸付に係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人等に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎及び公務員宿舍用地等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎及び公務員宿舍等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「治水施設整備支出」には、国が施行する河川の改良工事等に要した支出額を計上している。
- ・「道路整備支出」には、国が施行する道路事業の施設整備に要した額を計上している。
- ・「港湾施設整備支出」には、国が施行する港湾事業の施設整備に要した額を計上している。
- ・「その他の支出」には、土地に係る支出、建物に係る支出以外の施設整備に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には財政融資資金及び地方公共団体からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金からの借入金に係る利子支払を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、社会資本整備事業特別会計業務勘定での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、翌年度の歳入に繰り入れる額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として、保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、各会計において保有する契約保証金に係る歳計外の現金・預金等を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	社会資本整備 事業特別会計	自動車安全特 別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	136	1,182,453	351,679	-	1,534,269
有価証券	8,833	-	-	-	8,833
たな卸資産	3,805	120,622	-	-	124,427
未収金	660	56,651	44,287	-	101,599
未収収益	-	200	686	-	886
前払費用	39	83	1	-	125
貸付金	11,155	2,428,753	15,810	-	2,455,718
他会計繰戻未収金	235,485	-	484,768	△ 720,254	-
その他の債権等	1,344	-	-	-	1,344
貸倒引当金	△ 12	△ 1,786	△ 32,370	-	△ 34,169
有形固定資産	135,832,304	3,318,853	101,344	△ 24	139,252,477
国有財産（公共用財産を除く）	1,154,138	2,432,918	100,833	95	3,687,985
土地	611,900	1,143,231	85,752	43	1,840,928
立木竹	10,112	3,081	266	-	13,460
建物	159,244	228,997	8,195	43	396,480
工作物	212,730	600,017	6,497	8	819,254
船舶	124,296	16,700	-	-	140,997
航空機	21,710	4,273	-	-	25,983
建設仮勘定	14,143	436,617	120	-	450,880
公共用財産	134,575,006	696,858	-	△ 119	135,271,745
公共用財産用地	36,557,050	-	-	-	36,557,050
公共用財産施設	98,010,302	-	-	-	98,010,302
建設仮勘定	7,654	696,858	-	△ 119	704,393
物品	103,159	189,076	511	-	292,746
無形固定資産	5,657	37,936	85	-	43,680
出資金	2,237,273	6,362,540	41,283	-	8,641,097
資産合計	138,336,685	13,506,308	1,007,575	△ 720,278	152,130,290
<負債の部>					
未払金	4,480	55,933	297	-	60,711
支払備金	-	-	5,953	-	5,953
未払費用	-	2,790	-	-	2,790
保管金等	136	1,547	-	-	1,684
前受金	-	6,726	-	-	6,726
前受収益	-	-	1,654	-	1,654
賞与引当金	18,902	12,111	889	-	31,902
借入金	-	964,241	-	-	964,241
退職給付引当金	563,579	344,465	31,955	-	939,999
他会計繰戻未済金	484,768	1,259,211	-	△ 720,254	1,023,726
その他の債務等	49,805	-	-	-	49,805
負債合計	1,121,673	2,647,028	40,749	△ 720,254	3,089,197
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	137,215,011	10,859,279	966,826	△ 24	149,041,093

勘定別の資産及び負債の明細

① 社会資本整備事業特別会計

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	205,920	858,946	33,774	46,472	37,339	-
たな卸資産	1,000	820	25,254	93,497	49	-
未収金	16,936	35,744	847	2,966	156	-
未収収益	-	178	-	-	21	-
前払費用	-	-	-	8	75	-
貸付金	1,286	1,750,445	60,344	372,986	243,689	-
貸倒引当金	△ 29	△ 971	△ 3	△ 782	-	-
有形固定資産	143,500	598,910	150,172	1,965,091	461,178	-
国有財産（公共用財産を除く）	13,757	8,725	47,964	1,902,782	459,709	-
土地	6,542	5,063	11,834	879,979	239,810	-
立木竹	-	0	10	2,656	414	-
建物	1,159	1,531	2,636	81,022	142,648	-
工作物	995	2,129	18,758	503,764	74,369	-
船舶	1,975	0	14,724	-	-	-
航空機	-	-	-	4,273	-	-
建設仮勘定	3,083	-	-	431,067	2,465	-
公共用財産	84,658	520,165	92,034	-	-	-
建設仮勘定	84,658	520,165	92,034	-	-	-
物品	45,084	70,019	10,173	62,329	1,469	-
無形固定資産	894	1,206	1,933	29,519	4,381	-
出資金	-	5,787,687	446	574,406	-	-
資産合計	369,509	9,032,969	272,770	3,084,166	746,892	-
<負債の部>						
未払金	10,783	23,838	2,970	18,174	165	-
未払費用	-	-	-	2,783	6	-
保管金等	306	1,012	122	11	95	-
前受金	1,413	4,254	87	972	-	-
賞与引当金	-	-	-	3,641	8,470	-
借入金	-	-	-	936,712	27,529	-
退職給付引当金	-	-	-	93,327	251,137	-
他会計繰戻未済金	1,286	976,770	5,796	34,014	241,342	-
負債合計	13,789	1,005,875	8,977	1,089,637	528,747	-
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	355,719	8,027,093	263,792	1,994,528	218,144	-

(単位：百万円)

	合算合計
<資産の部>	
現金・預金	1,182,453
たな卸資産	120,622
未収金	56,651
未収収益	200
前払費用	83
貸付金	2,428,753
貸倒引当金	△ 1,786
有形固定資産	3,318,853
国有財産（公共用財産を除く）	2,432,918
土地	1,143,231
立木竹	3,081
建物	228,997
工作物	600,017
船舶	16,700
航空機	4,273
建設仮勘定	436,617
公共用財産	696,858
建設仮勘定	696,858
物品	189,076
無形固定資産	37,936
出資金	6,362,540
資産合計	13,506,308
<負債の部>	
未払金	55,933
未払費用	2,790
保管金等	1,547
前受金	6,726
賞与引当金	12,111
借入金	964,241
退職給付引当金	344,465
他会計繰戻未済金	1,259,211
負債合計	2,647,028
<資産・負債差額の部>	
資産・負債差額	10,859,279

② 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	93,628	10,394	247,657	-	351,679
未収金	43,802	485	-	-	44,287
未収収益	82	-	603	-	686
前払費用	-	1	-	-	1
貸付金	-	-	15,810	-	15,810
他会計繰戻未収金	49,000	-	435,768	-	484,768
貸倒引当金	△ 32,127	△ 243	-	-	△ 32,370
有形固定資産	-	101,344	-	-	101,344
国有財産	-	100,833	-	-	100,833
土地	-	85,752	-	-	85,752
立木竹	-	266	-	-	266
建物	-	8,195	-	-	8,195
工作物	-	6,497	-	-	6,497
建設仮勘定	-	120	-	-	120
物品	-	511	-	-	511
無形固定資産	-	85	-	-	85
出資金	-	29,498	11,784	-	41,283
資産合計	154,385	141,566	711,624	-	1,007,575
<負債の部>					
未払金	288	9	-	-	297
支払備金	5,953	-	-	-	5,953
前受収益	1,654	-	-	-	1,654
賞与引当金	-	889	-	-	889
退職給付引当金	-	31,955	-	-	31,955
負債合計	7,895	32,853	-	-	40,749
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	146,489	108,712	711,624	-	966,826

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	1,194,569
財政融資資金預託金	339,700
合計	1,534,269

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
東京地下鉄株式会社	7,854	△ 4,293	-	-	5,272	-	8,833
合計	7,854	△ 4,293	-	-	5,272	-	8,833

イ 市場価格のない株式（満期保有目的以外）の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額（国有財産台帳価格）	使用財務諸表
東京地下鉄株式会社	1,257,380	959,042	298,338	58,100	1,720	2.96%	8,833	8,833	法定財務諸表
合計	1,257,380	959,042	298,338	58,100	1,720	-	8,833	8,833	

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	本年度末残高
工事材料品	29,129	25,304	24,013	-	-	30,420
航空保安用品	32,027	3,997	2,874	-	-	33,149
修理用部品、予備品	3,343	854	869	-	-	3,327
燃料	379	54	376	-	-	57
弾薬	87	26	87	-	-	26
売却を前提として保有している国有財産	63,380	10,490	16,425	-	-	57,445
合計	128,347	40,727	44,647	-	-	124,427

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
還付消費税	一般会計国税収納整理基金	10,030
公共事業受益者等負担金債権	民間事業者等	6,219
受託工事費未収金	地方公共団体等	225
公共事業受益者等負担金債権	地方公共団体等	3,782
空港使用料収入等	航空事業者等	1,148
未収賦課金	保険会社等	43,802
損害賠償金債権	企業、個人債務者等	22,977
その他	企業、個人債務者等	13,413
合計		101,599

⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	90,333	101,821	22,519	169,635	都市開発資金貸付金等
日本高速道路保有・債務返済機構	488,158	-	42,583	445,575	本州四国連絡道路事業資金貸付等
都市再生機構	42,898	545	927	42,516	都市開発資金貸付金等
土地開発公社	16,205	2,425	3,048	15,581	道路開発資金貸付等
地方道路公社	950,064	30,139	78,815	901,388	街路事業資金収益回収特別貸付等
住宅供給公社	1,136	-	141	995	街路事業資金収益回収特別貸付等
民間都市開発推進機構	179,912	12,799	11,380	181,332	都市開発事業用地取得推進資金貸付金等
独立行政法人空港周辺整備機構	1,153	47	102	1,098	航空機騒音対策事業
その他特殊法人・認可法人等	21,096	-	2,241	18,854	埠頭整備等資金貸付等
首都高速道路株式会社	36,779	-	-	36,779	道路事業資金収益回収特別貸付
成田国際空港株式会社	105,253	-	11,100	94,153	空港建設事業
関西国際空港株式会社	158,817	-	271	158,545	空港建設事業
中部国際空港株式会社	131,251	-	2,616	128,634	空港建設事業
その他民間事業者等	266,765	4,638	10,776	260,627	道路開発資金貸付等
合計	2,489,827	152,417	186,526	2,455,718	

⑥ その他債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特定国有財産整備特別会計への前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	1,344	特定国有財産整備特別会計への前渡不動産
合計		1,344	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	66,648	27,836	94,485	34,007	161	34,169	一般債権及び履行期限到来等債権については、未収金の残高に、過去3年間の貸倒実績率等(注)を乗じた額等を計上している。
徴収停止債権	782	0	782	782	0	782	
履行期限到来等債権	9,521	22,822	32,343	927	88	1,016	
上記以外の債権	58,345	5,014	61,359	32,297	73	32,370	(注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合等
貸付金	2,489,827	△ 34,108	2,455,718	-	-	-	貸付金の一般債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額等を計上している。
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	2,489,827	△ 34,108	2,455,718	-	-	-	
合計	2,556,475	△ 6,272	2,550,203	34,007	161	34,169	

(注) 貸付金等の残高は、他省庁の特別会計等に対するものを除いた金額を記載している。

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	3,545,626	479,154	186,947	149,847	-	3,687,985
行政財産	3,524,360	470,983	175,912	149,538	-	3,669,891
土地	1,815,027	36,534	26,056	-	-	1,825,504
立木竹	13,324	200	69	-	-	13,455
建物	414,420	16,514	6,356	28,684	-	395,893
工作物	855,000	66,434	15,845	86,768	-	818,820
船舶	123,415	86,956	48,051	22,649	-	139,670
航空機	25,711	24,991	13,600	11,435	-	25,666
建設仮勘定	277,461	239,352	65,933	-	-	450,880
普通財産	21,265	8,170	11,034	308	-	18,093
土地	19,732	4,994	9,303	-	-	15,423
立木竹	2	4	0	-	-	5
建物	391	360	116	48	-	587
工作物	377	198	97	44	-	433
船舶	721	1,986	1,290	91	-	1,326
航空機	40	625	226	123	-	316
公共用財産	133,706,027	7,165,090	2,794,556	2,804,816	-	135,271,745
公共用財産用地	35,976,568	595,173	14,691	-	-	36,557,050
海岸	14,316	60	318	-	-	14,058
治水	17,274,411	243,120	7,035	-	-	17,510,496
港湾	258,417	2,984	136	-	-	261,265
道路	18,429,424	349,009	7,202	-	-	18,771,231
公共用財産施設	97,275,557	3,543,513	3,952	2,804,816	-	98,010,302
海岸	2,063,999	66,184	2,337	123,014	-	2,004,832
治水	48,414,410	1,432,357	957	1,382,514	-	48,463,296
港湾	4,751,048	100,423	3	136,460	-	4,715,008
道路	42,046,100	1,944,549	655	1,162,828	-	42,827,166
建設仮勘定	453,902	3,026,404	2,775,913	-	-	704,393
物品	293,899	94,670	23,108	72,715	-	292,746
小計	137,545,553	7,738,915	3,004,612	3,027,378	-	139,252,477
(無形固定資産)						
国有財産	2,699	23	31	-	-	2,691
行政財産	2,643	23	0	-	-	2,666
著作権及び特許権等	2,643	23	0	-	-	2,666
普通財産	56	-	31	-	-	25
特許権等	56	-	31	-	-	25
ソフトウェア	38,470	10,352	109	12,186	-	36,527
ソフトウェア仮勘定	-	3,983	1,448	-	-	2,534
電話加入権	1,820	213	106	-	-	1,926
小計	42,991	14,571	1,695	12,186	-	43,680
合計	137,588,544	7,753,487	3,006,308	3,039,565	-	139,296,158

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○特殊会社							
成田国際空港株式会社	206,309	△ 54,309	-	-	56,110	-	208,110
関西国際空港株式会社	356,490	15,111	-	-	△ 19,065	-	352,537
中部国際空港株式会社	33,144	321	-	-	△ 1,286	-	32,179
東日本高速道路株式会社	129,314	△ 24,314	-	-	26,975	-	131,975
中日本高速道路株式会社	167,590	△ 37,590	-	-	42,953	-	172,953
西日本高速道路株式会社	128,494	△ 33,494	-	-	36,703	-	131,703
首都高速道路株式会社	14,496	△ 996	-	-	1,990	-	15,490
阪神高速道路株式会社	12,467	△ 2,467	-	-	4,026	-	14,026
本州四国連絡高速道路株式会社	7,370	△ 2,040	-	-	2,708	-	8,038
○独立行政法人							
土木研究所	32,524	2,110	74	-	△ 2,397	-	32,312
建築研究所	15,031	5,353	-	-	△ 5,809	-	14,574
交通安全環境研究所							
(一般勘定)	5,502	△ 41	-	-	△ 134	-	5,326
(審査勘定)	10,818	-	-	-	△ 69	-	10,748
海上技術安全研究所	32,942	5,409	-	-	△ 5,845	-	32,506
港湾空港技術研究所	11,783	2,268	-	-	△ 2,365	-	11,687
電子航法研究所	4,001	256	-	-	△ 320	-	3,937
航海訓練所	5,948	△ 941	-	-	479	-	5,486
海技教育機構	12,090	2,486	-	-	△ 3,603	-	10,974
航空大学校	4,632	283	-	-	△ 912	-	4,002
自動車検査	16,396	△ 4,365	-	-	6,719	-	18,750
水資源機構	106,266	△ 97,205	-	-	99,422	-	108,483
自動車事故対策機構	11,643	1,438	-	-	△ 1,297	-	11,784
鉄道建設・運輸施設整備支援 機構							
(建設勘定)	58,843	△ 47,773	-	-	47,665	-	58,735
(助成勘定)	700,049	△ 699,949	-	-	653,628	-	653,728
(海事勘定)	-	-	7,951	-	-	7,951	-
(基礎的研究等勘定)	53	12	-	-	△ 20	-	45
国際観光振興機構							
(一般勘定)	1,082	△ 76	-	-	△ 67	-	938
空港周辺整備機構	983	△ 809	-	-	1,087	-	1,261
海上災害防止センター							
(防災措置業務勘定)	905	△ 578	-	-	725	-	1,052
都市再生機構							
(都市再生勘定)	730,804	△ 587,392	52,100	-	433,486	-	628,998
(宅地等造成等経過勘定)	-	-	-	-	-	-	-
奄美群島振興開発基金	1,615	262	-	-	△ 260	-	1,617
日本高速道路保有・債務返済 機構							
(高速道路勘定)	4,815,118	△ 1,268,386	76,941	-	1,668,082	-	5,311,754
(鉄道勘定)	21,210	△ 319	-	-	135	-	21,026
住宅金融支援機構							
(既往債権管理勘定)	-	-	-	-	-	-	-
(住宅資金貸付等勘定)	397,375	△ 376,575	-	-	348,617	-	369,417
(住宅融資保険勘定)	13,308	4,691	-	-	△ 6,320	-	11,679
(証券化支援勘定)	161,348	10,451	86,000	-	△ 14,548	-	243,251
合計	8,227,960	△ 3,189,170	223,066	-	3,387,192	7,951	8,641,097

(注1) 「特別会計に関する法律」附則第343条により、「独立行政法人土木研究所法」第13条が改正され、平成20年4月1日から独立行政法人土木研究所の区分経理が廃止となった。

(注2) 「特別会計に関する法律」附則第345条により、「独立行政法人電子航法研究所法」第12条が改正され、平成20年4月1日から独立行政法人電子航法研究所の区分経理が廃止となった。

(注3) 「特別会計に関する法律」附則第347条により、「独立行政法人航空大学校法」第12条が改正され、平成20年4月1日から独立行政法人航空大学校の区分経理が廃止となった。

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
成田国際空港株式会社	944,639	736,528	208,110	152,000	152,000	100.00%	208,110	208,110	法定財務諸表
関西国際空港株式会社	1,991,678	1,394,203	597,474	812,650	479,500	59.00%	352,537	352,537	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	527,497	447,046	80,450	83,668	33,466	40.00%	32,179	32,179	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	781,236	649,260	131,975	105,000	105,000	100.00%	131,975	131,975	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,298,426	1,125,472	172,953	130,000	130,000	100.00%	172,953	172,953	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	681,693	549,990	131,703	95,000	95,000	100.00%	131,703	131,703	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	540,894	509,912	30,981	27,000	13,499	50.00%	15,490	15,490	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	265,632	237,580	28,052	20,000	9,999	50.00%	14,026	14,026	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	41,117	29,053	12,064	8,000	5,330	66.63%	8,038	8,038	法定財務諸表
○独立行政法人									
土木研究所	37,329	5,017	32,312	35,867	35,867	100.00%	32,312	32,312	法定財務諸表
建築研究所	15,424	850	14,574	20,384	20,384	100.00%	14,574	14,574	法定財務諸表
交通安全環境研究所									
(一般勘定)	6,303	977	5,326	5,460	5,460	100.00%	5,326	5,326	法定財務諸表
(審査勘定)	11,775	1,027	10,748	17,163	17,163	100.00%	10,748	10,748	法定財務諸表
海上技術安全研究所	35,384	2,877	32,506	38,352	38,352	100.00%	32,506	32,506	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	13,448	1,760	11,687	14,052	14,052	100.00%	11,687	11,687	法定財務諸表
電子航法研究所	5,380	1,442	3,937	4,258	4,258	100.00%	3,937	3,937	法定財務諸表
航海訓練所	7,003	1,516	5,486	5,007	5,007	100.00%	5,486	5,486	法定財務諸表
海技教育機構	12,373	1,399	10,974	14,577	14,577	100.00%	10,974	10,974	法定財務諸表
航空大学校	4,716	713	4,002	4,969	4,969	100.00%	4,002	4,002	法定財務諸表
自動車検査	31,712	12,962	18,750	12,030	12,030	100.00%	18,750	18,750	法定財務諸表
水資源機構	4,429,363	4,320,879	108,483	9,060	9,060	100.00%	108,483	108,483	法定財務諸表
自動車事故対策機構	32,807	20,940	11,867	13,174	13,081	99.30%	11,784	11,784	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
(建設勘定)	6,853,633	6,555,602	298,031	56,169	11,069	19.71%	58,735	58,735	法定財務諸表
(助成勘定)	4,166,727	3,512,998	653,728	100	100	100.00%	653,728	653,728	法定財務諸表
(海事勘定)	241,409	247,537	△ 6,127	38,267	31,667	82.49%	△ 5,054	-	法定財務諸表
(基礎的研究等勘定)	53,169	53,123	45	66	66	100.00%	45	45	法定財務諸表
国際観光振興機構									
(一般勘定)	1,374	435	938	1,397	1,397	100.00%	938	938	法定財務諸表
空港周辺整備機構	8,403	6,721	1,681	1,400	1,050	75.00%	1,261	1,261	法定財務諸表
海上災害防止センター									
(防災措置業務勘定)	2,369	805	1,564	485	327	67.29%	1,052	1,052	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	13,263,755	12,587,973	675,782	912,910	849,710	93.08%	628,998	628,998	法定財務諸表
(宅地等造成等経過勘定)	2,061,409	2,101,041	△ 39,631	87,690	87,690	100.00%	△ 39,631	-	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	18,958	8,561	10,397	15,435	2,401	15.56%	1,617	1,617	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
(高速道路勘定)	41,384,958	34,298,460	7,086,497	4,834,400	3,623,672	74.96%	5,311,754	5,311,754	法定財務諸表
(鉄道勘定)	285,653	264,627	21,026	20,890	20,890	100.00%	21,026	21,026	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(既往債権管理勘定)	33,644,483	34,172,935	△ 528,451	9,600	9,600	100.00%	△ 528,451	-	法定財務諸表
(住宅資金貸付等勘定)	2,024,218	1,654,801	369,417	20,800	20,800	100.00%	369,417	369,417	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	34,772	23,093	11,679	18,000	18,000	100.00%	11,679	11,679	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	4,024,284	3,687,148	337,135	357,300	257,800	72.15%	243,251	243,251	法定財務諸表
合計	119,785,424	109,227,282	10,558,141	8,002,592	6,154,207	-	8,067,959	8,641,097	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○特殊会社				
関西国際空港株式会社	479,500	352,537	107,897	平成13年度
○独立行政法人				
土木研究所	35,867	32,312	1,157	平成14年度
交通安全環境研究所				
(審査勘定)	17,163	10,748	6,345	平成19年度
航空大学校	4,969	4,002	54	平成15年度、平成19年度
鉄道建設・運輸施設整備支援 機構				
(海事勘定)	31,567	-	31,567	平成14年度、平成17年度、平 成18年度、平成19年度、平成 20年度
国際観光振興機構				
(一般勘定)	1,397	938	391	平成17年度
空港周辺整備機構	1,050	1,261	876	平成14年度、平成15年度
都市再生機構				
(都市再生勘定)	849,710	628,998	654,198	平成13年度、平成14年度、平 成15年度
(宅地等造成等経過勘定)	87,690	-	87,690	平成17年度、平成18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,617	523	平成14年度、平成15年度
住宅金融支援機構				
(既往債権管理勘定)	9,600	-	9,600	平成19年度
合計	1,520,917	1,032,416	900,302	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額所要額	地方公共団体	41,764
保障業務委託費	保険会社等	287
未払消費税等	国税収納金整理資金	312
児童手当、公務災害補償	職員	463
未払戻金	保険会社等	1
PFI事業	PFI事業者	17,734
戦傷病者等無乗車給等負担金	JR各社	148
合計		60,711

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	890,066	70,863	94,363	866,566
地方公共団体	72,937	24,739	-	97,676
合計	963,003	95,602	94,363	964,241

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	617,175	48,791	46,703	615,087
恩給給付費に係る引当金	20	0	16	35
整理資源に係る引当金	328,360	24,622	9,484	313,221
国家公務員災害補償年金に係 る引当金	11,885	734	503	11,654
合計	957,441	74,149	56,707	939,999

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
住宅金融公庫法附則に基づく交付金	住宅金融公庫	48,325
特定国有財産整備特別会計への未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	1,480
合計		49,805

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	社会資本整備 事業特別会計	自動車安全特 別会計	相殺消去	合算合計
人件費	278,657	181,219	12,911	-	472,788
賞与引当金繰入額	18,902	12,111	889	-	31,902
退職給付引当金繰入額	30,533	24,678	1,093	-	56,305
保障費等	-	-	1,812	-	1,812
自賠償再保険費等	-	-	8,170	-	8,170
附帯・受託事業費	-	56,411	-	-	56,411
空港等整備費	-	39,787	-	-	39,787
補助金等	1,764,889	1,638,108	13,496	-	3,416,495
委託費等	132,398	19,038	1,343	-	152,779
独立行政法人運営費交付金	33,022	-	10,525	-	43,547
一般会計への繰入	-	230	152	-	382
社会資本整備事業特別会計への繰入	3,298,720	-	-	△ 3,298,720	-
自動車安全特別会計への繰入	885	-	-	△ 885	-
食料安定供給特別会計への繰入	18,494	-	-	-	18,494
国有林野事業特別会計への繰入	9,852	-	-	-	9,852
庁費等	216,053	84,787	12,867	△ 171	313,537
その他の経費	9,872	15,778	342	-	25,993
減価償却費	2,887,219	150,779	1,566	-	3,039,565
貸倒引当金繰入額	2	-218	73	-	295
支払利息	-	22,215	-	-	22,215
資産処分損益	29,712	9,917	30	-	39,660
出資金評価損	7,951	-	-	-	7,951
本年度業務費用合計	8,737,168	2,255,282	65,275	△ 3,299,777	7,757,949

勘定別の業務費用の明細

① 社会資本整備事業別会計

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
人件費	-	-	-	54,123	127,095	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	3,641	8,470	-
退職給付引当金繰入額	-	-	-	6,613	18,065	-
附帯・受託事業費	17,248	35,281	3,880	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	39,787	-	-
補助金等	285,942	1,269,627	67,558	14,979	-	-
委託費等	-	-	-	18,550	488	-
一般会計への繰入	-	-	-	6	224	-
業務勘定への繰入	85,049	81,544	19,140	2,835	-	△ 188,569
庁費等	-	-	4,478	60,315	19,992	-
その他の経費	888	6	-	7,666	7,216	-
減価償却費	14,182	24,656	7,132	80,445	24,362	-
貸倒引当金繰入額	△ 46	263	1	0	△ 0	-
支払利息	-	-	-	21,733	482	-
資産処分損益	118	△ 1,952	308	8,308	3,134	-
本年度業務費用合計	403,384	1,409,428	102,501	319,005	209,532	△ 188,569

(単位：百万円)

	合算合計
人件費	181,219
賞与引当金繰入額	12,111
退職給付引当金繰入額	24,678
附帯・受託事業費	56,411
空港等整備費	39,787
補助金等	1,638,108
委託費等	19,038
一般会計への繰入	230
業務勘定への繰入	-
庁費等	84,787
その他の経費	15,778
減価償却費	150,779
貸倒引当金繰入額	218
支払利息	22,215
資産処分損益	9,917
本年度業務費用合計	2,255,282

② 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	相殺消去	合算合計
人件費	-	12,911	-	-	12,911
賞与引当金繰入額	-	889	-	-	889
退職給付引当金繰入額	-	1,093	-	-	1,093
保障費等	1,812	-	-	-	1,812
自賠償再保険費等	8,170	-	-	-	8,170
補助金等	3,015	4,314	6,166	-	13,496
委託費等	907	436	-	-	1,343
独立行政法人運営費交付金	-	2,420	8,105	-	10,525
一般会計への繰入	-	152	-	-	152
自動車検査登録勘定への繰入	758	-	206	△ 964	-
庁費等	-	12,867	-	-	12,867
その他の経費	-	342	-	-	342
減価償却費	-	1,566	-	-	1,566
貸倒引当金繰入額	73	-	-	-	73
資産処分損益	-	30	-	-	30
本年度業務費用合計	14,737	37,024	14,477	△ 964	65,275

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
公的賃貸住宅家賃対策補助	地方公共団体等	15,759	公営住宅等賃貸対策補助の廃止・一部税源譲渡に伴い、特定優良賃貸住宅（過去分）等にかかる家賃対策のための一部補助
住宅市場整備推進等事業費補助金	民間団体等	7,338	住宅市場整備推進事業及び近代化・活性化等事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
低公害車普及促進等対策費補助金	自動車運送事業者等	5,603	自動車の低公害化を図るための車両の導入に要する経費に対する一部補助等
都市公園事業費補助	地方公共団体	29,620	都市公園の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資するため、地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助
緑地環境整備総合支援事業費補助	地方公共団体	5,314	三大都市圏等に在する都市等、緑のオープンスペースの確保が課題とされる都市において、「緑の基本計画」に位置づけられた水と緑のネットワーク計画に基づき、総合的な支援を行うことで、都市域における緑の骨格軸、緑の拠点等の形成に要する事業費の一部補助
都市水環境整備事業費補助	地方公共団体	45,864	都市の水環境整備を推進するため、地方公共団体等が施行する下水道の整備及び下水道事業に関連して地方公共団体が施行する河川等の整備に必要な事業費の一部補助
下水道事業費補助	地方公共団体、独立行政法人都市再生機構	449,723	汚水処理の普及促進や環境保全を促進するため、地方公共団体等が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助
住宅市街地総合整備促進事業費補助	地方公共団体等	83,059	既成市街地等において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等を行うための一部補助
都市公園防災事業費補助	地方公共団体、独立行政法人都市再生機構	26,610	都市公園の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資するため、地方公共団体等が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助
下水道防災事業費補助	地方公共団体、独立行政法人都市再生機構	130,345	浸水対策等の防災対策を促進するため、地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道等の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等
急傾斜地崩壊対策事業費補助	地方公共団体	17,881	急傾斜地崩壊防止施設の設置等を行うことによって、急傾斜地の崩壊による災害からの国民の生命を保護し、もって民生の安定と国土の保全に資するために必要な経費に対する一部補助
総合流域防災事業費補助	地方公共団体	9,300	流域単位を原則として、包括的に水害・土砂災害対策の施設整備等や、災害関連情報の提供等のソフト対策に必要な経費に対する一部補助
海岸保全施設整備事業費補助	地方公共団体	18,917	地方公共団体が施行する海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設、改良工事等に要する事業費の一部補助等
整備新幹線整備事業費補助	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	79,895	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の一部補助
市街地再開発事業費補助	地方公共団体、独立行政法人都市再生機構、民間団体	39,121	市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、主に調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費に対する一部補助
都市再生推進事業費補助	地方公共団体、独立行政法人都市再生機構、財団法人民間都市開発推進機構	12,911	我が国の都市の構造と環境を経済社会の変化に対応し、豊かな都市生活や経済活動を實現できるものへと再構築するため、地方公共団体等が施行する都市再生推進事業に必要な経費に対する一部補助等
都市鉄道整備事業費補助	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構等（地方公共団体、第3セクター）	32,125	地方公共団体等が施行する都市鉄道整備事業に必要な事業費について補助する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助
バス運行対策費補助金	乗合バス事業者	8,003	地域住民の生活に不可欠なバス路線の運行を維持するため、地域において維持すべき路線に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
離島航路補助金	離島航路事業者（民間、地方公共団体、第3セクター）	7,081	離島航路補助事業者に対し、その航路を維持・改善させるための補助
下水道事業費補助	地方公共団体	18,217	汚水処理の普及促進や環境保全を促進するため、地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等
河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	69,232	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構有料道路災害復旧事業費補助	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	5,673	平成19年に発生した新潟県中越沖地震について、東日本高速道路株式会社が施行する災害復旧事業に要する費用に充てる資金の一部を貸し付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助
河川等災害復旧助成事業費補助	地方公共団体	13,077	都道府県が管理する一・二級河川及び都道府県及び指定市が管理する海岸について、災害復旧事業費に改良費を加えて、河積の拡大、法線の是正等の一定計画による改良復旧等に必要な経費に対する一部補助
災害関連緊急砂防等事業費補助	地方公共団体	8,654	風水害、震災等による土砂の崩壊等並びに降・融雪等により雪崩等が発生した地域について、砂防設備、地すべり防災施設、急傾斜地崩壊防止施設及び雪崩防止施設を緊急的に設置し、また、洪水、台風等により海岸に漂着した流木等が異常に堆積し、これを放置することにより海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合に、緊急的に流木等の処理を実施するために必要な経費に対する一部補助
下水道事業費補助	地方公共団体	9,159	汚水処理の普及促進や環境保全を促進するため、地方公共団体等が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助
河川改修費補助	地方公共団体、独立行政法人	26,105	指定区間内の一級河川及び二級河川における改良工事に必要な経費に対する一部補助
河川総合開発事業費補助	地方公共団体	19,831	ダム・堰等の新築等に必要な経費に対する一部補助
河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	地方公共団体	12,599	激甚な一般被害を被った河川について概ね5ヵ年程度を目途に、再度災害防止のために実施する河川改修工事に必要な経費に対する一部補助
都市河川改修費補助	地方公共団体、独立行政法人	44,162	人口の集中の著しい大都市の地域に係る指定区間内の一級河川及び二級河川において一定の計画に基づき施行される改良工事に必要な経費に対する一部補助
河川改修費補助	地方公共団体	11,745	指定区間内の一級河川及び二級河川における改良工事に必要な経費に対する一部補助
砂防事業費補助	地方公共団体	29,542	砂防えん堤、床固工群等の砂防設備の整備に必要な経費に対する一部補助
総合流域防災事業費補助	地方公共団体	32,021	流域単位を原則として、包括的に水害・土砂災害対策の施設整備等及び災害関連情報の提供等のソフト対策に必要な経費に対する一部補助
独立行政法人土木研究所施設整備費補助	独立行政法人	0	独立行政法人土木研究所に対する研究施設に係る施設整備に必要な経費の補助
沿道環境改善事業費補助	地方公共団体	13,935	地方公共団体が施行する都府県道等の沿道環境改善事業に必要な事業費の一部補助
住宅市街地関連道路環境改善事業費補助	地方公共団体等	52,164	地方公共団体等が施行する住宅市街地関連道路環境改善事業に必要な事業費の一部補助等
雪寒地域道路事業費補助	地方公共団体	15,198	地方公共団体が施行する「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」第6条の規定による都府県道等の雪寒地域道路事業に必要な事業費の一部補助
交通連携推進事業費補助	地方公共団体	79,942	地方公共団体が施行する交通連携推進事業に必要な事業費の一部補助等

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
交通安全施設等整備事業費補助	地方公共団体	58,092	地方公共団体が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく都府県道等の交通安全施設等整備事業に必要な事業費の一部補助等
地域連携推進事業費補助	地方公共団体等	140,420	地方公共団体等が施行する地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等
河川等関連地域連携道路事業費補助	地方公共団体	24,896	地方公共団体が施行する河川等関連地域連携道路事業に必要な事業費の一部補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	地方公共団体	15,203	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成19年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
地域連携推進事業費補助	地方公共団体	15,124	地方公共団体が施行する地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等
地域連携推進事業費補助	地方公共団体	22,909	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等
地域連携推進事業費補助	地方公共団体	24,331	地方公共団体が施行する地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等
交通円滑化事業費補助	地方公共団体	65,639	地方公共団体が施行する交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助
交通円滑化事業費補助	地方公共団体	17,401	地方公共団体が施行する交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助
港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	3,991	港湾管理者等が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部を補助するため
廃棄物処理施設整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	7,850	港湾管理者等が施行する港湾における廃棄物処理施設に必要な事業費の一部を補助するため
後進地域特例法適用団体等補助率差額	地方公共団体 (港湾管理者)	350	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成19年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額を補助するため
港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	144	港湾管理者等が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部を補助するため
港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	176	港湾管理者等が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部を補助するため
港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	639	港湾管理者等が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部を補助するため
港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	25,162	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、保留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため
後進地域特例法適用団体等補助率差額	地方公共団体 (港湾管理者)	2,327	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成19年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額を補助するため
港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	710	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、保留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため
港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	18,321	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、保留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため
港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	6,528	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、保留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため
港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	1,604	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、保留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため
港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	25	港湾管理者等が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部を補助するため
港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	234	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、保留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため
港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	75	港湾管理者等が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部を補助するため
港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	32	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、保留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため
航空機騒音障害対策費補助	地方公共団体	388	騒音障害対策費の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
空港警備機器整備費補助金	航空事業者	197	警備機器整備費の補助
空港整備事業費補助	地方公共団体	12,103	事業費等の補助
教育施設等騒音防止対策事業費補助	地方公共団体	458	騒音防止対策事業費の補助
	独立行政法人空港周辺整備機構	1,392	騒音防止対策事業費の補助
	学校法人	5	騒音防止対策事業費の補助
航空機等購入費補助金	航空事業者	433	購入費の補助
自動車基準・認証制度国際化対策費補助金	財団法人日本自動車輸送技術協会	202	財団法人日本自動車輸送技術協会が行う自動車の基準・認証制度国際化対策事業に必要な経費の補助
独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	299	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する自動車等審査施設の整備費の補助
自動車検査独立行政法人施設整備費補助金	自動車検査独立行政法人	3,812	自動車検査独立行政法人が施行する自動車審査施設の整備費の補助
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	791	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助
自動車事故対策費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	2,932	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の補助
自動車事故対策費補助金	自動車運送事業者等	1,108	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の一部を補助
自動車事故対策費補助金	その他	1,333	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の一部等を補助
その他		243,376	
<負担金>			
地籍調査費負担金	地方公共団体	11,344	一筆毎の土地について、所有者、地番、境界及び面積を調査・測量し、我が国の土地に関する最も基礎的な情報を整備する
<交付金>			
地域住宅交付金	地方公共団体	146,741	地方公共団体が地域住宅特別措置法に基づく地域住宅計画のもと、公営住宅等の整備や居住環境整備を地域の創意工夫を生かしながら推進することを支援する交付金
まちづくり交付金	地方公共団体	232,256	全国の都市の再生を支援するため、市町村等が施行する地域の特性を活かしたまちづくりのための公共施設の整備事業等に対する交付金
地域自立・活性化交付金	地方公共団体	21,774	地域自立・活性化のための基盤整備を推進するため、都道府県が施行する広域的地域活性化基盤整備計画に基づく事業等に対する交付金
地域住宅交付金	地方公共団体	17,150	地方公共団体が、地域住宅特別措置法に基づく地域住宅計画のもと、公営住宅等の整備や居住環境整備を地域の創意工夫を生かしながら推進することを支援する交付金
地域再生基盤強化交付金	地方公共団体	77,999	地域が自主性・裁量性の高い資金として活用できるよう国庫補助負担金制度の改革を行い、国土交通省、農林水産省、環境省所管の污水处理施設の整備を相互に事業制度を調整しながら整備することを可能とすること等によって、効率的な污水处理施設の普及促進を図ることを目的とした交付金
まちづくり交付金	地方公共団体	5,191	全国の都市の再生を支援するため、市町村等が施行する地域の特性を活かしたまちづくりのための公共施設の整備事業等に対する交付金
水資源開発事業交付金	独立行政法人	30,503	水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用の目的のほか、併せて洪水調節、流水の正常な機能の維持、増進等を図るためのダム、堰等の新築又は改築に必要な経費に対する交付
地方道路整備臨時交付金	地方公共団体	658,274	都道府県道等の交通円滑化事業等に要する経費の一部に充てるための地方公共団体に対する交付
保険料等充当交付金	保険会社等	3,015	責任保険等の契約の保険料の一部に充てさせるための交付
その他		5,476	
合計		3,416,495	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
鉄道整備等基礎調査委託費	民間等（公益法人）	154	鉄道網の充実・活性化を推進するための調査
土地基本調査委託費	地方公共団体	314	統計法第18条に基づく国及び地方公共団体以外の法人が所有する土地の所有及び利用についての基礎的事項を全国的及び地域別に明らかにする調査の委託。
統計情報調査委託費	地方公共団体	191	統計法第16条に基づく建設業者等の施工額、着工工事額等の調査、統計法第16条及び建築基準法第15条に基づく全国における建築物の着工及び滅失量の調査の委託等
広域ブロック自立施策等推進調査費	民間等	428	多様な広域ブロックが自立的に発展する国土の形成に関する施策を推進するための調査の委託
技術研究開発委託費	独立行政法人海上技術安全研究所	562	外洋上プラットフォーム、船舶からの環境負荷低減のための燃焼改善技術及びSCR触媒等の技術開発並びに国際基準の策定に関する調査・研究
試験研究調査委託費	独立行政法人海上技術安全研究所、国立大学法人	107	船舶排ガス中における粒子状物質の実体解明と計測手法の確立等に関する研究等
地方元気再生推進調査委託費	民間等	1,222	複合用途の高度集積の実現による中心市街地の再活性化及びコンテンツビジネスや地域ブランドの育成による新たな都市型知産業育成等を目的とした調査の委託等
用地事務委託費	地方公共団体等	462	用地及び補償事務の委託
道路開発調査等委託費	財団法人	25	調査等の委託
保障業務委託費	保険会社等	907	保障金の支払事務の一部を委託
自動車検査基準策定調査等委託費	独立行政法人交通安全環境研究所（一般勘定）等	436	自動車検査基準策定調査等の委託
その他		518	
<分担金>			
経済協力開発機構等分担金	経済協力開発機構、アジア・オーストラレイシア道路技術協会、世界道路協会	26	活動参画に当たっての分担金
国際民間航空機関等分担金	国際民間航空機関	1,221	国際民間航空条約第61条に基づく分担金等
国際航路協会等分担金	国際港湾協会	2	国際港湾協会定款第6条に基づく分担金
経済協力開発機構分担金	経済協力開発機構	14	経済協力開発機構条約第20条に基づく分担金
世界観光機関分担金	世界観光機関	50	「世界観光機関憲章」第25条に基づく分担金
世界気象機関等分担金	世界気象機関他	978	世界気象機関（WMO）条約第24条に基づく分担金
政府開発援助世界気象機関分担金	世界気象機関	40	世界気象機関（WMO）条約第24条に基づく分担金
国際水路機関等分担金	国際機関	19	国際条約に基づく分担金
<拠出金>			
国際連合地域開発センター拠出金	国際連合地域開発センター	14	国際連合地域開発センターが実施する地震防災技術の国際標準化等に必要経費の拠出金
国際環境計画等拠出金	国連開発計画（UNDP）	31	国連環境計画（UNEP）の提唱で行われている北西太平洋地域海行動計画及び東アジア海域環境管理パートナーシップの運営経費
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	29	経済協力開発機構が実施する環境負荷を低減させる住宅・建築物整備及び土地利用のあり方などの規制・誘導方策等に必要経費の拠出金
国際民間航空機関等拠出金	国際民間航空機関	36	ICAO航空保安行動計画に要する経費
政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	ASEAN貿易投資観光促進センター	87	「ASEAN貿易投資観光促進センターを設立する協定」等に基づく政府開発援助としての拠出金
経済協力開発機構拠出金	OECD	33	地域の競争力戦略プロジェクトの推進への積極的な貢献を図るとともに、我が国の問題意識をより反映した内容とするための資金拠出
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	33	経済協力開発機構が実施する地域開発関連プロジェクトに必要な経費の拠出金

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
世界観光機関拠出金	世界観光機関	22	当該センターを管轄する加盟国として、当該センターが適切な活動を行うことを可能とし、アジア太平洋の国際観光交流の発展に向けた積極的な活動等を支援するための拠出金
政府開発援助世界気象機関拠出金	世界気象機関	20	世界気象機関（WMO）篤志協力に係る拠出金
<交付金>			
明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	地方公共団体	110	明日香村の歴史的風土の創造的活用により、村が行う事業について助成することを目的とした交付金
居住環境整備事業等交付金	独立行政法人都市再生機構	33,400	過年度における補給金の後年度措置のための交付金
水資源開発施設災害復旧事業交付金	独立行政法人	31	平成19年に発生した台風により災害を受けた水資源開発施設について、独立行政法人水資源機構が施行する災害復旧工事に要する費用の交付
地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金	独立行政法人	10	平成19年に発生した台風により災害を受けた水資源開発施設について、独立行政法人水資源機構が施行する災害復旧工事に要する費用の交付
地域活性化・生活対策臨時交付金	地方公共団体	249	地方公共団体が地域の活性化に積極的取り組みために行う地域活性化・生活対策臨時交付金の交付
<補給金>			
地方都市開発整備業務補給金	独立行政法人都市再生機構	10	独立行政法人都市再生機構が行う地方都市開発整備業務のための借入金に係る利子の一部の同機構に対する補給金
既往債権管理業務円滑化対策補給金	独立行政法人住宅金融支援機構	91,200	独立行政法人住宅金融支援機構の既往債権管理業務の円滑な運営に資するための補給金
居住環境整備事業等補給金	独立行政法人都市再生機構	1,100	家賃等を軽減するために回収金利を政策的に借入金利よりも低く設定していることにより発生する利子収支差損を補填する補給金
民間都市開発推進機構補給金	(財)民間都市開発推進機構	123	民間都市開発推進機構の業務の円滑な運営に資するための補給金
関西国際空港株式会社補給金	関西国際空港株式会社	18,550	業務の円滑な運営に資するための補給金
合計		152,779	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人土木研究所	9,491	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部補助
独立行政法人建築研究所	2,010	同上
独立行政法人交通安全環境研究所 一般勘定	855	同上
独立行政法人交通安全環境研究所 審査勘定	875	同上
独立行政法人海上技術安全研究所	2,961	同上
独立行政法人港湾空港技術研究所	1,340	同上
独立行政法人電子航法研究所	1,640	同上
独立行政法人航空大学校	2,772	同上
自動車検査独立行政法人	1,544	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 海事勘定	6	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 基礎的研究等勘定	348	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 助成勘定	264	同上
独立行政法人国際観光振興機構 一般勘定	2,016	同上
独立行政法人航海訓練所	6,667	同上
独立行政法人自動車事故対策機構	8,105	同上
独立行政法人海技教育機構	2,745	同上
合計	43,547	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	社会資本整備 事業特別会計	自動車安全特 別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	135,904,739	9,992,207	986,912	△ 24	146,883,835
II 本年度業務費用合計	△ 8,737,168	△ 2,255,282	△ 65,275	3,299,777	△ 7,757,949
III 財源	6,164,304	5,453,562	42,915	△ 3,299,777	8,361,004
主管の財源	34,374	-	-	△ 24	34,350
配賦財源	6,129,929	-	-	-	6,129,929
自己収入	-	1,345,792	42,029	△ 147	1,387,675
目的税等収入	-	682,500	-	-	682,500
他会計からの受入	-	3,425,269	885	△ 3,299,605	126,549
IV 無償所管換等	4,118,354	△ 2,763,001	△ 150	-	1,355,202
V 資産評価差額	△ 235,218	431,794	2,425	-	199,000
VI 本年度末資産・負債差額	137,215,011	10,859,279	966,826	△ 24	149,041,093

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 社会資本整備事業特別会計

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	405,602	7,212,123	245,078	1,899,941	229,461	-
II 本年度業務費用合計	△ 403,384	△ 1,409,428	△ 102,501	△ 319,005	△ 209,532	188,569
III 財源	1,148,507	3,557,437	329,514	410,596	196,076	△ 188,569
自己収入	325,881	677,947	91,183	246,163	4,617	-
目的税等収入	-	682,500	-	-	-	-
他会計からの受入	822,626	2,196,989	238,331	164,433	191,458	△ 188,569
IV 無償所管換等	△ 795,005	△ 1,767,751	△ 208,295	5,910	2,139	-
V 資産評価差額	-	434,712	△ 4	△ 2,914	-	-
VI 本年度末資産・負債差額	355,719	8,027,093	263,792	1,994,528	218,144	-

(単位：百万円)

	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	9,992,207
II 本年度業務費用合計	△ 2,255,282
III 財源	5,453,562
自己収入	1,345,792
目的税等収入	682,500
他会計からの受入	3,425,269
IV 無償所管換等	△ 2,763,001
V 資産評価差額	431,794
VI 本年度末資産・負債差額	10,859,279

② 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	156,378	108,462	722,071	-	986,912
II 本年度業務費用合計	△ 14,737	△ 37,024	△ 14,477	964	△ 65,275
III 財源	4,849	35,140	3,889	△ 964	42,915
自己収入	4,849	33,291	3,889	-	42,029
他会計からの受入	-	1,849	-	△ 964	885
IV 無償所管換等	-	△ 150	-	-	△ 150
V 資産評価差額	-	2,284	141	-	2,425
VI 本年度末資産・負債差額	146,489	108,712	711,624	-	966,826

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		1,118
	国有財産使用収入		2,225
	利子収入		0
納付金	雑納付金		190
諸収入	特別会計受入金		56
	公共事業費負担金		22,355
	許可及手数料		5
	受託調査試験及役務収入		96
	懲罰及没収金		29
	弁償及返納金		4,192
	雑入		4,104
	相殺消去		△ 24
合計			34,350

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
社会資本整備事業特別会計	自己収入	港湾管理者工事費負担金収入	83,138
		受益者工事費負担金収入	4,193
		空港使用料収入	211,865
		地方公共団体工事費負担金収入	858,112
		電気事業者等工事費負担金	42,270
		受託工事納付金収入	44,819
		附帯工事費負担金収入	19,378
		貸付料収入	23,767
		手数料収入	7,476
		貸付金利子収入	662
		その他の財源	50,108
	小計	1,345,792	
	目的税等収入	揮発油税	682,500
		小計	682,500
他会計からの受入	一般会計からの受入	3,425,269	
	小計	3,425,269	
	合計	5,453,562	
自動車安全特別会計	自己収入	賦課金収入	2,580
		検査登録手数料収入	33,183
		その他の財源	6,265
	小計	42,029	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	885
		小計	885
	合計	42,915	
	相殺消去		△ 3,299,753
	合計		2,196,724

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	財務省他	4,265	土地等	他省庁からの所管換	
財産の無償所管換等 (渡)	国土交通省所管一般会計他	△ 2,781,060	土地等	事業完了に伴う引渡他	
財産の財務省への引継	財務省	△ 1,679	土地等	用途廃止に伴う引継	
特定国有財産整備特別 会計への未渡不動産の 増	財務省	160	その他の債権 等	処分財産の所管換	
公共用財産の受入	社会資本整備事業特別会計他	4,118,298	公共用財産	事業完了に伴う受入	
合築財産の受入	財務省	806	建物等	合築宿舍の受入	
公共物から編入		169	土地等		
公共物へ編入		△ 119	土地等		
その他		14,362		誤謬訂正、実測による差額、報 告漏れ等	
合計		1,355,202			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	△ 4,293	5,272	978	
(市場価格のないもの)	△ 4,293	5,272	978	国有財産台帳の価格改定
出資金	△ 3,189,170	3,387,192	198,021	
(市場価格のないもの)	△ 3,189,170	3,387,192	198,021	国有財産台帳の価格改定
合計	△ 3,193,464	3,392,465	199,000	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	社会資本整備 事業特別会計	自動車安全特 別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	40,188	-	-	△ 24	40,164
配賦財源	6,129,929	-	-	-	6,129,929
自己収入	-	1,320,129	40,873	△ 148	1,360,854
目的税等収入	-	682,500	-	-	682,500
他会計からの受入	-	3,525,467	885	△ 3,299,803	226,549
固定資産売却収入	-	6,050	431	-	6,482
貸付金の回収による収入	-	183,372	1,353	-	184,725
前年度剰余金受入	-	1,218,566	77,412	-	1,295,979
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	22,077	-	22,077
財源合計	6,170,118	6,936,087	143,033	△ 3,299,976	9,949,262
2 業務支出					
(1)業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 344,091	△ 219,915	△ 18,271	-	△ 582,278
保障費等	-	-	△ 2,994	-	△ 2,994
自賠責再保険費等	-	-	△ 9,813	-	△ 9,813
附帯・受託事業費	-	△ 56,411	-	-	△ 56,411
空港等整備費	-	△ 17,830	-	-	△ 17,830
補助金等	△ 1,765,807	△ 1,649,993	△ 13,496	-	△ 3,429,297
委託費等	△ 218,898	△ 19,038	△ 1,285	-	△ 239,222
独立行政法人運営費交付金	△ 33,022	-	△ 10,525	-	△ 43,547
一般会計への繰入	-	△ 95,491	△ 152	-	△ 95,643
社会資本整備事業特別会計への繰入	△ 3,298,918	-	-	3,298,918	-
自動車安全特別会計への繰入	△ 885	-	-	885	-
食料安定供給特別会計への繰入	△ 18,494	-	-	-	△ 18,494
国有林野事業特別会計への繰入	△ 9,852	-	-	-	△ 9,852
貸付けによる支出	-	△ 151,994	-	-	△ 151,994
出資による支出	△ 146,051	△ 76,941	-	-	△ 222,992
庁費等の支出	△ 280,277	△ 93,301	△ 12,670	172	△ 386,076
その他の支出	△ 9,837	△ 17,430	△ 342	-	△ 27,610
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 6,126,136	△ 2,398,347	△ 69,553	3,299,976	△ 5,294,060
(2)施設整備支出					
土地に係る支出	△ 518	△ 10,046	△ 89	-	△ 10,654
建物に係る支出	△ 7,567	△ 6,855	△ 911	-	△ 15,334
治水施設整備支出	-	△ 787,130	-	-	△ 787,130
道路整備支出	-	△ 2,014,397	-	-	△ 2,014,397
港湾施設整備支出	-	△ 241,128	-	-	△ 241,128
その他の支出	△ 35,896	△ 275,854	-	-	△ 311,750
施設整備支出合計	△ 43,981	△ 3,335,413	△ 1,000	-	△ 3,380,396
業務支出合計	△ 6,170,118	△ 5,733,760	△ 70,554	3,299,976	△ 8,674,456
業務収支	-	1,202,326	72,479	-	1,274,806
II 財務収支					
借入による収入	-	95,602	-	-	95,602
借入金の返済による支出	-	△ 94,363	-	-	△ 94,363
利息の支払額	-	△ 22,660	-	-	△ 22,660
財務収支	-	△ 21,421	-	-	△ 21,421
本年度収支	-	1,180,905	72,479	-	1,253,384
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	△ 671	-	△ 671
翌年度一般会計への繰入	-	△ 3,313	-	-	△ 3,313
翌年度歳入繰入	-	1,177,592	71,808	-	1,249,400
資金本年度末残高	-	-	279,871	-	279,871
その他歳計外現金・預金本年度末残高	136	4,860	-	-	4,997
本年度末現金・預金残高	136	1,182,453	351,679	-	1,534,269

勘定別の区分別収支の明細

① 社会資本整備事業特別会計

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
自己収入	317,563	657,408	92,643	247,873	4,640	-
目的税等収入	-	682,500	-	-	-	-
他会計からの受入	822,626	2,296,989	238,331	164,433	191,656	△ 188,569
固定資産売却収入	581	3,167	18	2,258	24	-
貸付金の回収による収入	583	138,151	8,097	12,990	23,548	-
前年度剰余金受入	248,668	779,299	40,594	107,488	42,515	-
財源合計	1,390,023	4,557,516	379,685	535,045	262,386	△ 188,569
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	-	-	△ 67,843	△ 152,072	-
附帯・受託事業費	△ 17,248	△ 35,281	△ 3,880	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	△ 17,830	-	-
補助金等	△ 290,769	△ 1,275,975	△ 68,172	△ 15,085	-	-
委託費等	-	-	-	△ 18,550	△ 488	-
一般会計への繰入	△ 583	△ 86,746	△ 2,944	△ 2,622	△ 2,594	-
業務勘定への繰入	△ 85,049	△ 81,544	△ 19,140	△ 2,835	-	188,569
貸付けによる支出	-	△ 128,542	△ 4,638	△ 47	△ 18,766	-
出資による支出	-	△ 76,941	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	△ 6,110	△ 66,076	△ 21,114	-
その他の支出	△ 888	△ 6	-	△ 7,666	△ 8,868	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 394,530	△ 1,685,037	△ 104,887	△ 198,557	△ 203,903	188,569
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 4	-	△ 1	△ 9,473	△ 566	-
建物に係る支出	△ 34	△ 50	△ 16	△ 3,020	△ 3,733	-
治水施設整備支出	△ 787,130	-	-	-	-	-
道路整備支出	-	△ 2,014,397	-	-	-	-
港湾施設整備支出	-	-	△ 241,128	-	-	-
その他の支出	△ 2,709	△ 96	-	△ 269,915	△ 3,132	-
施設整備支出合計	△ 789,879	△ 2,014,544	△ 241,146	△ 282,410	△ 7,432	-
業務支出合計	△ 1,184,409	△ 3,699,582	△ 346,034	△ 480,967	△ 211,335	188,569
業務収支	205,613	857,934	33,651	54,077	51,050	-
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	95,602	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	△ 81,042	△ 13,320	-
利息の支払額	-	-	-	△ 22,175	△ 484	-
財務収支	-	-	-	△ 7,616	△ 13,805	-
本年度収支	205,613	857,934	33,651	46,461	37,244	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	△ 3,313	-
翌年度歳入繰入	205,613	857,934	33,651	46,461	33,931	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	306	1,012	122	11	3,408	-
本年度末現金・預金残高	205,920	858,946	33,774	46,472	37,339	-

(単位：百万円)

	合算合計
I 業務収支	
1 財源	
自己収入	1,320,129
目的税等収入	682,500
他会計からの受入	3,525,467
固定資産売却収入	6,050
貸付金の回収による収入	183,372
前年度剰余金受入	1,218,566
財源合計	6,936,087
2 業務支出	
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）	
人件費	△ 219,915
附帯・受託事業費	△ 56,411
空港等整備費	△ 17,830
補助金等	△ 1,649,993
委託費等	△ 19,038
一般会計への繰入	△ 95,491
業務勘定への繰入	-
貸付けによる支出	△ 151,994
出資による支出	△ 76,941
庁費等の支出	△ 93,301
その他の支出	△ 17,430
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,398,347
(2) 施設整備支出	
土地に係る支出	△ 10,046
建物に係る支出	△ 6,855
治水施設整備支出	△ 787,130
道路整備支出	△ 2,014,397
港湾施設整備支出	△ 241,128
その他支出	△ 275,854
施設整備支出合計	△ 3,335,413
業務支出合計	△ 5,733,760
業務収支	1,202,326
II 財務収支	
借入による収入	95,602
借入金の返済による支出	△ 94,363
利息の支払額	△ 22,660
財務収支	△ 21,421
本年度収支	1,180,905
翌年度一般会計への繰入	△ 3,313
翌年度歳入繰入	1,177,592
その他歳計外現金・預金本年度末残高	4,860
本年度末現金・預金残高	1,182,453

② 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入	3,680	33,291	3,901	-	40,873
他会計からの受入	-	1,849	-	△ 964	885
固定資産売却収入	-	431	-	-	431
貸付金の回収による収入	-	-	1,353	-	1,353
前年度剰余金受入	62,472	14,430	510	-	77,412
資金からの受入（予算上措置されたもの）	12,907	-	9,170	-	22,077
財源合計	79,060	50,002	14,935	△ 964	143,033
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	-	△ 18,271	-	-	△ 18,271
保障費等	△ 2,994	-	-	-	△ 2,994
自賠責再保険費等	△ 9,813	-	-	-	△ 9,813
補助金等	△ 3,015	△ 4,314	△ 6,166	-	△ 13,496
委託費等	△ 849	△ 436	-	-	△ 1,285
独立行政法人運営費交付金	-	△ 2,420	△ 8,105	-	△ 10,525
一般会計への繰入	-	△ 152	-	-	△ 152
自動車検査登録勘定への繰入	△ 758	-	△ 206	964	-
庁費等の支出	-	△ 12,670	-	-	△ 12,670
その他の支出	-	△ 342	-	-	△ 342
業務支出（施設整備支出を除く） 合計	△ 17,432	△ 38,607	△ 14,477	964	△ 69,553
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	-	△ 89	-	-	△ 89
建物等に係る支出	-	△ 911	-	-	△ 911
施設整備支出合計	-	△ 1,000	-	-	△ 1,000
業務支出合計	△ 17,432	△ 39,608	△ 14,477	964	△ 70,554
業務収支	61,628	10,394	457	-	72,479
II 財務収支					
財務収支	-	-	-	-	-
本年度収支	61,628	10,394	457	-	72,479
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 213	-	△ 457	-	△ 671
翌年度歳入繰入	61,414	10,394	-	-	71,808
資金本年度末残高	32,213	-	247,657	-	279,871
本年度末現金・預金残高	93,628	10,394	247,657	-	351,679

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入		1,251
回収金等収入	貸付金等回収金収入		1,402
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		1,121
	国有財産使用収入		2,225
	利子収入		0
納付金	雑納付金		190
諸収入	特別会計受入金		3,369
	公共事業費負担金		21,974
	許可及手数料		5
	受託調査試験及役務収入		96
	懲罰及没収金		29
	弁償及返納金		4,310
	物品売払収入		116
	雑入		4,093
	相殺消去		△ 24
合計			40,164

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
社会資本整備事業特別会計	自己収入	港湾管理者工事費負担金収入	83,735
		受益者工事費負担金収入	4,193
		空港使用料収入	211,812
		地方公共団体工事費負担金収入	851,734
		電気事業者等工事費負担金	42,485
		受託工事納付金収入	39,347
		附帯工事費負担金収入	18,005
		貸付料収入	23,767
		手数料収入	7,458
		貸付金利子収入	669
		その他の財源	36,920
	小計	1,320,129	
	目的税等収入	揮発油税	682,500
		小計	682,500
他会計からの受入	一般会計からの受入	3,425,467	
	国債整理基金特別会計からの受入	100,000	
	小計	3,525,467	
合計		5,528,097	
自動車安全特別会計	自己収入	賦課金収入	2,068
		検査登録手数料収入	33,183
		その他の財源	5,621
	小計	40,873	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	885
		小計	885
合計		41,759	
相殺消去		△ 3,299,952	
合計		2,269,904	

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	301,277	671	22,077	279,871
合計	301,277	671	22,077	279,871

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	4,283
本年度受入	4,997
本年度払出	4,283
本年度末残高	4,997

参考情報

1. 国土交通省の所掌する業務の概要

(1) 国土交通省の所掌する業務の概要

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とし、この任務を達成するために必要な事務をつかさどる。

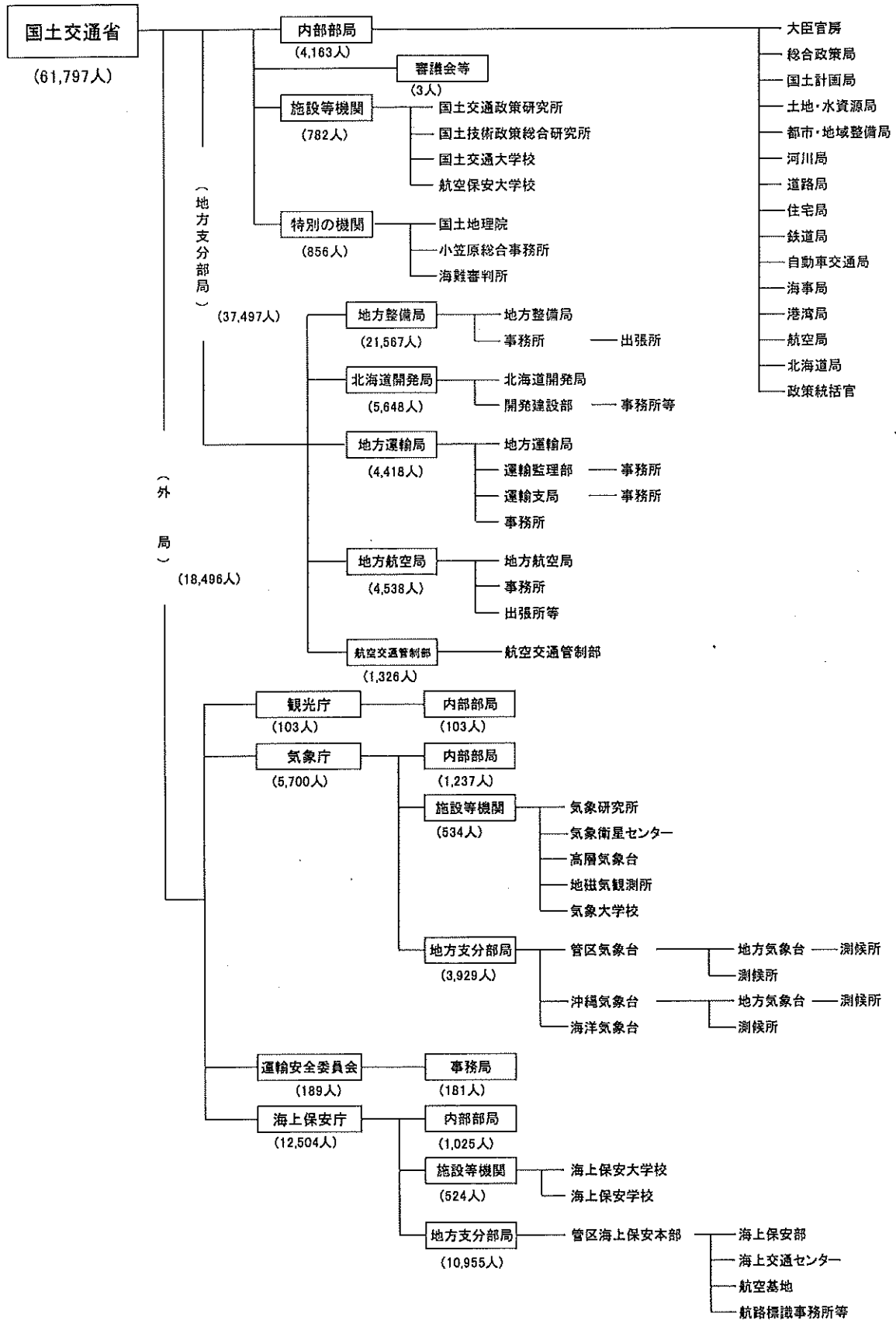
(2) 国土交通省の会計間の財政資金の流れ

以下のとおり、一般会計から各特別会計への繰入を行っている。

- ① 社会資本整備事業特別会計における治水、道路整備、港湾整備、空港整備の事業に要する経費の財源の同特別会計への繰入
- ② 自動車安全特別会計における自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の同特別会計への繰入

2. 国土交通省の組織及び定員

<組織図>



(注)平成20年度予算定員である。

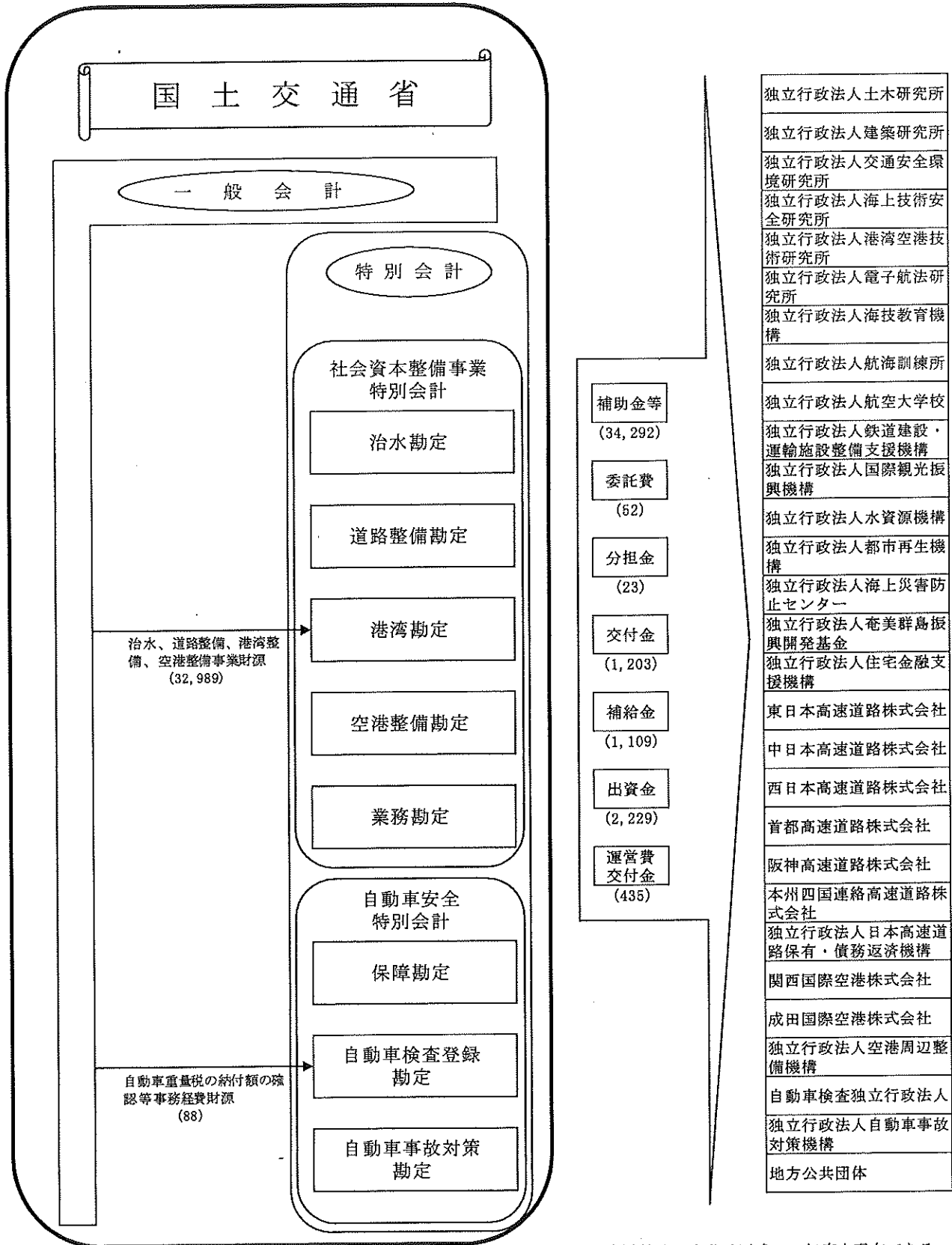
<職員数(会計別)>

一般会計	35,133人		
社会資本整備事業特別会計	24,831人		
自動車安全特別会計	1,833人	合 計	61,797人

(注)平成20年度予算定員である。

3. 国土交通省における会計・独立行政法人等への財政資金の流れ

(単位:億円)



(注)法人の名称は平成20年度末現在である。

4. 平成20年度歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計

① 歳入

平成20年度における国土交通省主管歳入予算額は、38,076百万円であって、その内訳は当初予算額33,612百万円、予算補正追加額4,499百万円、予算補正修正減少額34百万円である。

この予算額に対し、収納済歳入額は40,188百万円であって、差引き2,112百万円増加した。

② 歳出

平成20年度における歳出予算現額は7,303,156百万円であって、その内訳は歳出予算額6,348,784百万円（当初予算額5,981,915百万円、予算補正追加額701,254百万円、予算補正修正減少額221,075百万円、予算移替増加額112,256百万円、予算移替減少額225,566百万円）、前年度繰越額954,372百万円である。

この予算現額に対し、支出済歳出額は6,170,118百万円、翌年度繰越額は890,457百万円、不用額は242,581百万円である。

(2) 社会資本整備事業特別会計

① 治水勘定

ア 歳入

平成20年度における歳入予算額は、1,177,909百万円であって、その内訳は当初予算額1,082,739百万円、予算補正追加額102,785百万円、予算補正修正減少額7,615百万円である。

この予算額に対し、収納済歳入額は1,390,023百万円であって、差引き212,113百万円増加した。

イ 歳出

平成20年度における歳出予算現額は1,485,772百万円であって、その内訳は歳出予算額1,177,909百万円（当初予算額1,082,739百万円、予算補正追加額102,785百万円、予算補正修正減少額7,615百万円）、前年度繰越額289,317百万円、特別会計予算予算総則第7条第1項第14号の規定による経費増額18,544百万円である。

この予算現額に対し、支出済歳出額は1,184,409百万円、翌年度繰越額は293,198百万円、不用額は8,164百万円である。

② 道路整備勘定

ア 歳入

平成20年度における歳入予算額は、3,676,855百万円であって、その内訳は当初予算額3,610,095百万円、予算補正追加額214,835百万円、予算補正修正減少額148,075百万円である。

この予算額に対し、収納済歳入額は4,557,516百万円であって、差引き880,661百万円増加した。

イ 歳出

平成20年度における歳出予算現額は4,682,748百万円であって、その内訳は歳出予算額3,676,855百万円（当初予算額3,610,095百万円、予算補正追加額214,835百万円、予算補正修正減少額148,075百万円）、前年度繰越額984,070百万円、特別会計予算予算総則第7条第1項第14号の規定による経費増額21,822百万円である。

この予算現額に対し、支出済歳出額は3,699,582百万円、翌年度繰越額は963,381百万円、不用額は19,785百万円である。

③ 港湾勘定

ア 歳入

平成20年度における歳入予算額は、353,224百万円であって、その内訳は当初予算額324,175

百万円、予算補正追加額 31,316 百万円、予算補正修正減少額 2,267 百万円である。

この予算額に対し、収納済歳入額は 379,685 百万円であって、差引き 26,461 百万円増加した。

イ 歳出

平成 20 年度における歳出予算現額は 413,210 百万円であって、その内訳は歳出予算額 353,224 百万円（当初予算額 324,175 百万円、予算補正追加額 31,316 百万円、予算補正修正減少額 2,267 百万円）、前年度繰越額 57,733 百万円、特別会計予算予算総則第 7 条第 1 項第 14 号の規定による経費増額 2,252 百万円である。

この予算現額に対し、支出済歳出額は 346,034 百万円、翌年度繰越額は 66,220 百万円、不用額は 955 百万円である。

④ 空港整備勘定

ア 歳入

平成 20 年度における歳入予算額は、556,167 百万円であって、その内訳は当初予算額 542,844 百万円、予算補正追加額 14,312 百万円、予算補正修正減少額 988 百万円である。

この予算額に対し、収納済歳入額は 630,647 百万円であって、差引き 74,479 百万円増加した。

イ 歳出

平成 20 年度における歳出予算現額は 723,246 百万円であって、その内訳は歳出予算額 556,167 百万円（当初予算額 542,844 百万円、予算補正追加額 14,312 百万円、予算補正修正減少額 988 百万円）、前年度繰越額 167,078 百万円である。

この予算現額に対し、支出済歳出額は 584,186 百万円、翌年度繰越額は 128,515 百万円、不用額は 10,544 百万円である。

⑤ 業務勘定

ア 歳入

平成 20 年度における歳入予算額は、228,409 百万円であって、その内訳は当初予算額 232,746 百万円、予算補正追加額 583 百万円、予算補正修正減少額 4,920 百万円である。

この予算額に対し、収納済歳入額は 262,386 百万円であって、差引き 33,977 百万円増加した。

イ 歳出

平成 20 年度における歳出予算現額は 246,700 百万円であって、その内訳は歳出予算額 228,409 百万円（当初予算額 232,746 百万円、予算補正追加額 583 百万円、予算補正修正減少額 4,920 百万円）、前年度繰越額 18,291 百万円である。

この予算現額に対し、支出済歳出額は 225,141 百万円、翌年度繰越額は 10,883 百万円、不用額は 10,674 百万円である。

(3) 自動車安全特別会計

① 保障勘定

ア 歳入

平成 20 年度における歳入予算額は、81,680 百万円である。

この予算額に対し、収納済歳入額は 79,060 百万円であって、差引き 2,620 百万円減少した。

イ 歳出

平成 20 年度における歳出予算現額は歳出予算額 24,722 百万円である。

この予算現額に対し、支出済歳出額は 17,432 百万円、不用額は 7,289 百万円である。

② 自動車検査登録勘定

ア 歳入

平成 20 年度における歳入予算額は、50,640 百万円であって、その内訳は当初予算額 50,654

百万円、予算補正修正減少額 13 百万円である。

この予算額に対し、収納済歳入額は 50,002 百万円であって、差引き 638 百万円減少した。

イ 歳出

平成 20 年度における歳出予算現額は 43,177 百万円であって、その内訳は歳出予算額 42,818 百万円（当初予算額 42,832 百万円、予算補正修正減少額 13 百万円）、前年度繰越額 359 百万円である。

この予算現額に対し、支出済歳出額は 39,608 百万円、翌年度繰越額は 462 百万円、不用額は 3,106 百万円である。

③ 自動車事故対策勘定

ア 歳入

平成 20 年度における歳入予算額は、15,217 百万円である。

この予算額に対し、収納済歳入額は 14,935 百万円であって、差引き 282 百万円減少した。

イ 歳出

平成 20 年度における歳出予算現額は 15,727 百万円であって、その内訳は歳出予算額 15,217 百万円、前年度繰越額 510 百万円である。

この予算現額に対し、支出済歳出額は 14,477 百万円、不用額は 1,250 百万円である。

5 機会費用

「特別会計に関する法律」附則第 65 条第 15 号の規定による廃止前の産業投資特別会計及び同法附則第 67 条第 1 項第 2 号の規定により設置された産業投資特別会計から無利子の財源として受け入れた受入金に係る機会費用は以下のとおりである。なお算定利回りは、当該年度末における 10 年利付国債利回りとなっている。

1,023,726 百万円（「他会計繰戻未済金」の年度末残高）×1.340%=13,717 百万円

6 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	5,259,581 億円
・当該年度に発行した公債額	331,679 億円
・当該年度の利払費	71,313 億円

② 財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	1,584,934 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	45,829 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	21,758 億円

③ 財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	1,875,382 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	45,829 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	26,256 億円